

代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	26分	新垣 清涼(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 施政方針について</p> <p>ア 「県政運営に取り組む決意について」の中で、「不退転の覚悟を持って」という表現があります。あえて3つを選ぶとすればどれどれで、どのような覚悟かを問う。</p> <p>(2) 普天間基地の閉鎖・返還について</p> <p>ア 危険性除去について</p> <p>(3) 辺野古移設に向けた埋立承認申請について</p> <p>(4) 沖縄振興一括交付金を活用した県の取り組みとその成果について</p> <p>(5) 「奄美・琉球諸島」の世界自然遺産暫定リストへの掲載について</p> <p>(6) 9・9県民大会実行委員会による安倍総理への「建白書」での直訴について</p> <p>2 基地行政について</p> <p>(1) 普天間飛行場の跡地利用について</p> <p>ア 現在の状況と今後の取り組みを問う。</p> <p>イ 環境調査について問う。</p> <p>(2) 普天間基地へのオスプレイ配備強化について</p> <p>(3) 2月の浦添市長選挙で「那覇軍港」の受け入れ反対を表明した松本市長が誕生した。県の見解を問う。</p> <p>(4) 南西諸島への自衛隊配備増強について</p> <p>ア 下地島空港への自衛隊機の配備計画について</p> <p>イ 与那国町への自衛隊配備計画について</p> <p>(5) 基地や軍隊に頼らず、文化交流や経済交流を盛んにする取り組みについて</p> <p>3 災害対策について</p> <p>(1) 東日本大震災からもうすぐ2年が経過します。首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生が懸念されている状況の中、県の取り組みを問う。地震対策、津波対策、大型台風対策、ゲリラ豪雨などの大雨対策について</p> <p>4 エネルギー政策について</p> <p>(1) 原子力発電の安全神話は崩れた。福島原発の破壊により被災地域の多くの国民が避難生活を強いられています。沖縄電力も原子力発電の研究をしているようですが、すぐにやめるべきと思うが、知事の見解を問う。</p> <p>(2) 環境に優しく人間が安心して使える自然エネルギーの開発が求められています。沖縄県の取り組みを問う。</p> <p>(3) 沖縄電力にもそのような取り組みを求めるべきと考えるが県の見解を問う。</p> <p>5 人口政策について</p> <p>(1) 少子高齢化時代の到来の中で沖縄県としての取り組みを問う。</p> <p>ア 県人口の将来予測は。</p> <p>イ 持続的な人口増加について</p>			

6 子育て支援について

安心して子を産み・育てられる環境や制度の整備など県の取り組みを問う。

- (1) 親業や育児などを学べる制度、支援について
- (2) 義務教育期間の医療費の無料化について
- (3) 義務教育期間の給食費の無料化について
- (4) うちなーびけーんの子ども手当について

7 人材育成について

県の自立発展のためには、人材育成が求められている。県の取り組みを問う。

- (1) 30人以下学級の取り組みについて
- (2) 中学卒業後の進路相談について
- (3) 若年層へ職支援について

8 沖縄ブランドづくり・うちなーすぐりむんの開発と支援について

- (1) 農林水産物のブランド化について
- (2) 沖縄観光のブランド化について

9 うちなー文化のもとである「しまくとぅば」の普及・継承について

10 脱法ハーブについて

県外では青少年までも脱法ハーブの使用被害の実態が報じられています。県内の状況と取り組みについて問う。

代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	山内 末子(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 安倍政権誕生から2カ月余、基地、経済、歴史認識、教育、憲法改憲についてどう評価しますか。
- (2) アベノミクスによる沖縄県経済への影響をどのように捉えていますか。
- (3) 沖縄振興交付金・那覇空港関連予算ともに満額回答が、辺野古移設問題とリンクしない保証があるか伺います。
- (4) 日米首脳会談におけるTPP交渉参加問題、「全ての関税撤廃前提とせず」と、近く参加表明される。沖縄県への影響と今後、どう取り組むか伺います。
- (5) 施政方針にオスプレイ配備撤回、辺野古埋立申請等明確にされていないことは、県の強い姿勢が示されず奇異である。見解を伺います。
- (6) 沖縄振興一括交付金2年目を迎える。24年度の市町村の取り組み状況と課題、25年度の対策について伺います。
- (7) 日米地位協定改定について、訪米を含めどう取り組んでいくのか具体的な施策を伺います。
- (8) 歯どめのきかない米兵、軍属の事件事故・その対処策について実効性のある施策の展開が求められている。見解を伺います。
- (9) 尖閣諸島周辺の漁業権をめぐる、日中間・日台間が緊迫をしている。中でも日台間の協議の再開に向け、関係者の不安が募る。県の認識を伺います。

2 基地問題について

(1) 高江ヘリパッド建設について

ア 工事現場における土砂崩落事故について

急斜面の立ち木を伐採したのが原因ではないかと専門家の認識がある。原因は判明したか。立入調査をした県の感想を伺います。

イ 場所の選定、設計上のミス、工法に問題があるのではと考える。県の認識を伺います。

ウ 赤土防止条例との関係はどうなっているか。見解を伺います。

エ 希少植物の移植状況を明確にせよ(植物名と生息状況)。

(2) 沖縄の枯れ葉剤の存在について

ア 沖縄の枯れ葉剤についての報告書がこのほど発表され、枯れ葉剤の存在が否定された内容になっている。県はこの報告書の公開を日米両政府に求め検証をする必要があると思うがその取り組みについて伺います。

(3) 嘉手納以南の返還について、跡利用計画の策定が加速化している。返還計画が示されるめどについて伺います。

(4) 在日米軍再編に伴う基地従業員の再雇用対策について関係機関との連携した取り組みが必要だと考えるが、見解を伺います。

3 組織再編成について

(1) 再編成をする目的、その理由、それに伴う人員の配置等、調整は順調に行われているか伺います。

(2) 福祉行政の取り組みが弱体化するのではと危惧されるが取り組みを伺います。

- (3) 地域安全対策課の職員増の理由とその位置づけ、選任方法を伺います。
- 4 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入の促進について
- (1) 導入ルート、事業主体や整備方法等検討委員会の開催状況とメンバー構成について伺います。
- (2) 県方針への民意を反映する広域都市計画を絡めた、市町村の積極的関与を進めるべきでないか伺います。
- 5 環境行政について
- (1) 循環型社会の構築に向けた一般廃棄物リサイクルの促進について
- ア 一般廃棄物のリサイクル率について県の目標と対策を伺います。
- イ 容器包装プラスチック回収の抜本的改善に向けての今後の取り組みについて伺います。
- (2) 中国の大气汚染「PM2.5」について深刻な状況がある。県への影響はどのようなことが想定されるか、また、その対策について伺います。
- (3) ハーグ条約への加盟が加速化してきた。県の実態、加盟後の課題等、把握されているか。那覇裁判所での対応等提起をしてきたが、取り組み状況を伺います。
- (4) 性被害、性暴力被害者のためのワンストップ支援センター設立に向けての取り組み状況を伺います。
- (5) 日本弁護士連合会から非婚母への「寡婦控除」をみなし適用し救済措置するよう要望書が出されたが、その対応を伺います。
- 6 教育行政について
- (1) 深刻化する体罰、いじめの現状と対策について伺います。
- (2) 教員、臨時教員、ALTの不祥事の現状と対策について伺います。
- (3) 児童生徒、教員の海外交流、国外留学の取り組みについて伺います。
- (4) 高校授業料無償化の廃止に向けた対策について伺います。
- (5) 一括交付金による給食費無料制度の構築について伺います。
- 7 文化・観光・スポーツ行政について
- (1) 空手発祥の地沖縄をアピールするために世界大会の開催、オリンピック種目への推薦取り組みについてどう考えるか伺います。
- (2) 琉球ガラスの工芸品としての県の認識とその定義、振興策について伺います。
- (3) スポーツ・ツーリズムの確立に向けた取り組みについて
- (4) 尖閣問題が深刻になる中、中国、韓国、台湾等の観光客の推移と対策を伺います。
- 8 防災対策について
- (1) うるま市平安座の石油備蓄基地で発生した原油流出事故の現在の状況と対策について県とうるま市・会社ごとに伺います。
- ア 石油コンビナート地区防災マニュアルの策定について取り組みを伺います。
- (2) 沖縄県全体のAEDの設置状況と設置計画を伺います。
- 9 福祉行政について
- (1) 自殺者の推移(過去5年、年代別男女別)と対策について伺います。
- (2) 保育無償化政策実現の際の沖縄県への影響について伺います。
- (3) がん対策基本条例の計画実現への取り組み状況と課題について伺います。
- (4) 障がい者権利条例の取り組み状況と課題について伺います。
- (5) 高い保育料で保護者が悲鳴を上げている。保育料引下げや支援策について伺います。
- (6) 認可外保育所への給食費支援拡充計画を伺います。
- 10 公安行政について
- (1) 高齢者の免許返納制度の状況と対策を伺います。
- (2) 県警では、白バイでの夜間取り締まり等を強化したことで暴走族や110番通報も減少した

ようであるが、暴走族の現状と今後の対策を伺います。

11 住宅防音工事対策拡大について

- (1) 次年度には5500件の対象世帯がふえたが、まだ対象希望世帯解消には至らない。県として取り組みを強化するべきだと思いが見解を伺います。

代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	糸洲 朝則(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍基地問題を初め、沖縄の抱える課題を米国政府や米国民に発信し、米国での情報収集、政府への交渉窓口となる沖縄ワシントン事務所の設置は可能か。また、これまで検討したことはあるのか。知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 尖閣諸島をめぐる問題で、日中関係が悪化しているが、日中関係改善へ向けた知事の所見及び沖縄県の役割と対応について伺う。</p> <p>(3) 那覇空港第2滑走路の予算総額の獲得、今後の展望について伺う。</p> <p>(4) 国の「地方公務員給与削減」要請に対する知事の所見と対応について伺う。</p> <p>(5) ハーグ条約に日本が加盟する方針を政府は固めたが、国際結婚が多い沖縄の実態に合った国内法の整備、DV被害者とのかかわりなど不安の声もあるが、知事の所見及び対応について伺う。</p> <p>(6) 那覇市が中核都市へ移行することに伴う移譲事務、財源、市民サービス、県の定数条例等とのかかわりについて伺います。</p> <p>(7) 緊急経済対策を盛り込んだ、2012年度補正予算が成立した。この補正予算の活用について、例えば、防災・安全交付金、地域の元気臨時交付金、学校耐震化・老朽化対策、待機児童解消のための保育士確保等、補正予算の活用について、補正予算や新年度予算にどのように生かされているか。</p> <p>2 防災・減災ニューディール事業について</p> <p>(1) 地方自治体が管理するインフラ対策向けの「防災・安全交付金」の今年度補正予算及び新年度予算について</p> <p>ア 県や市町村が管理するインフラの総点検、維持管理、改修について伺う。</p> <p>イ 密集市街地の防災向上について伺う。</p> <p>ウ 小中高校の耐震化について、現状と今後の展望について伺う。</p> <p>エ 学校の通学路安全対策について伺う。</p> <p>オ 県営住宅や市町村営住宅等、公営住宅の対策について伺う。</p> <p>カ 民間住宅や建築物の耐震化について伺う。</p> <p>(2) 防災減災ニューディール対策事業による波及効果について伺う(例えば、県経済や雇用拡大等)。</p> <p>3 土木建築行政について</p> <p>(1) 国土交通省が、今国会に提出する耐震改修促進法改正について伺う。</p> <p>(2) 建設業界の人手不足、資材不足、建設コストの高騰等、懸念されているが、その対策について伺う。</p> <p>4 基地問題について</p> <p>(1) 安倍首相とオバマ大統領との会談で、日米首脳は辺野古移設推進で一致したとあるが、知事の见解を伺います。</p> <p>(2) 普天間飛行場辺野古移設及びオスプレイ強行配備は、多くの県民の意に反していると考えるが、県外移設・配備撤回に向けて、県の取り組みを伺います。</p> <p>(3) 県外移設を公約に掲げた知事として、辺野古への埋立許可は出さないと明言すべきと考</p>			

えるかどうか。

- (4) 米軍人、軍属のたび重なる事件・事故は、もはや綱紀肅正や教育の再徹底等で解決できるものではない。抜本的解決が必要であり、原因と対策について県の対応を伺います。
- (5) 森本前防衛大臣の退任前の発言で、「軍事的に沖縄でなくてもよいが、政治的に沖縄が最適」との発言について、知事の見解を伺います。前大臣は民間シンクタンクの研究員だったころ、「米海兵隊は沖縄から撤退すべき」と主張していました。米軍基地が沖縄に集中する理由として、「抑止力」や「地理的優位性」が言われているが、知事の見解を伺います。
- (6) 嘉手納以南の返還の実現、跡地利用の検討はどうなっているか伺います。
- (7) 那覇軍港移設について、県の対応、見解を伺います。

5 企画部について

- (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業について伺う。
- (2) 重粒子線治療施設導入に係る検討基礎事業について伺う。
- (3) 離島地区情報通信基盤整備推進事業について伺う。

6 商工労働部について

- (1) 航空機整備基地整備事業について伺う。
- (2) 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業について伺う。

7 福祉行政について

- (1) 聴導犬の普及拡大について伺う。
- (2) 盲聾障害者の「触手通訳介助員」の派遣時間について、年240時間とされているが、時間の増加と利用者の拡充について伺う。
- (3) 情緒障害児支援について
 - ア 被虐待児童への支援施設として、「情緒障がい児短期治療施設」の設置が早急に求められています。県の対応を伺います。
 - イ 支援を必要とする被虐待児童に関する実態調査を行ったことがあるのか伺う。
- (4) 保育所整備、保育士等処遇改善、保育士研修等子育て支援事業について伺う。

代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	上原 章(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 日米首脳会談で、環太平洋連携協定(TPP)について、関税撤廃の例外容認が確認され、政府はTPP交渉入りへ大きく加速するとの報道があります。本県への影響を含め知事の見解を伺います。
- (2) 平成24年度、新たな振興計画がスタートし、大幅な予算となった一括交付金について、多くの県民からその執行状況、事業効果に期待し、注視する声が寄せられています。特に、過去の振興予算は必ずしも県民の所得向上や雇用環境の改善、子育て支援等に直結していなかったとの指摘があります。知事の見解と対応を伺います。
- (3) 子供たちがひとしく恵まれた教育環境の中で幼児期を送ることは極めて重要であり、政府・与党はこのほど「幼児教育の無償化」を検討するとの方針を示しました。このことは公明党として強く求めてきたことですが、知事の見解を伺います。戦後27年米統治下の中で、本県の保育環境、子育て支援は全国と比較して大きくおぐれてきました。その特殊事情や島嶼県という地理的不利性を鑑み一括交付金を最大に活用できないかあわせて伺います。

2 観光振興について

- (1) 平成24年度、県は観光客誘致促進や受け入れ体制整備等、観光関連予算を大幅に増額しました。(当初予算23年度22億円から24年度92億円、対前年比420%増)取り組みの状況、課題、成果を伺います。25年度予算はどうなるのか。
- (2) 北京事務所の開設など、中国・アジア地域からの観光客誘致の取り組みが尖閣問題で影響を受けているとのこと。現状と今後の対応を伺います。
- (3) 1人当たりの消費額、平均滞在日数の数値は伸びているか、今後の見通しを伺います。
- (4) 県は「新税創設」を検討しているが進捗状況を伺います。観光税の考えはあるのか。

3 農林水産の振興について

- (1) 県は加工・流通まで含めた6次産業化による農林水産物を促進するとしているが、現状、課題、今後の対応を伺います。
- (2) 「農林水産物流通条件不利性解消事業」の成果と今後の展望を伺います。対象品目の拡充はどうなっているか。
- (3) 農業担い手の育成・確保のためスタートした「新規就農一貫支援事業」の成果と今後の展望を伺います。

4 企業誘致について

- (1) 誘致状況と成果、今後の展望を伺います。
- (2) 「沖縄型クラウド基盤構築事業」の目的、効果、今後の見通しを伺います。
- (3) 「賃貸工場整備事業」の目的、効果、今後の見通しを伺います。

5 雇用対策について

- (1) 契約社員やパート、アルバイトなどの非正規労働者の増加傾向が続いています。総務省は労働者全体に占める非正規労働者の割合は年平均35.2%に達し、過去最高を記録したと発表しました。特に、若者の非正規労働者が4割から5割に達しています。結婚や子育てが難しくなる人がふえることが懸念され、若者の非正規労働者への支援は待ったなしの課題です。知事の見解と本県の現状及び対策を伺います。

- (2) 平成24年度補正予算で国は「若年者人材育成・定着支援奨励金(仮称)」を実施しているが、内容と取り組みを伺います。
- (3) 一括交付金を活用して取り組んでいる「戦略的雇用対策事業」の内容と効果を伺います。今後の見通しはどうなっているか。
- (4) 平成25年度新規事業の「パーソナル・サポート事業」の内容と効果を伺います。

6 福祉行政について

- (1) 子供の医療費無料化について、通院分中学3年生までの実施と自動償還方式の導入は必要と考えるが県の対応を伺います(実施に必要な予算)。
- (2) 子供の成長に食事は大切であり、環境等の違いで差があってはならないと考えます。認可外保育園の給食を認可園並みにできないか、県の対応を伺います(実施に必要な予算)。
- (3) 国は平成25年度より生活保護費の基準を見直すとのこと。生活保護基準を参考に自治体が決めている低所得世帯への保育料免除や就学援助など、各種制度に悪影響を及ぼすとの懸念の声が寄せられています。どのような制度に影響が出るのか、県はどう対応するのか伺います。
- (4) 子宮頸がんやヒブ、小児用肺炎球菌の3つの予防ワクチンがことし4月より定期接種となります。9割国からの補助です。また「妊婦検診」公費助成も、平成25年度以降は恒久的な仕組みとなります。いずれも公明党として強く取り組んできた政策ですが、本県の実施体制はどうなっているか。また、予算措置が地方交付税のため自治体間に格差が生じないか県の対応を伺います。
- (5) 長崎市で起きた認知症グループホームの火災事故は、改めてスプリンクラーなどの消化設備の設置義務や建築基準法の遵守等、安全対策に警鐘を鳴らしました。グループホームはここ10年で急増し、全国約1万カ所に上ります。本県の現状と対策はどうなっているか。
- (6) 「障害者優先調達推進法」が本年4月から施行されます。同法は、障害者が就労施設でつくった製品の購入や、清掃などの業務委託を優先的に行うよう義務づけるとともに、地方公共団体に対して、障害者施設の受注機会の増大を図るよう努めることを求めています。県の対応を伺います。
- (7) 「健康行動実践モデル実証事業」の目的と効果を伺います。

7 教育行政について

- (1) 学力向上は本県の重要課題と認識しているが、フリーターやニートが増加傾向にあると聞く。自立した社会人・職業人を育てるためには小・中・高等学校からの組織的、体系的なキャリア教育が必要と考えるが教育長の認識を伺います(現状・課題・今後の展望)。
- (2) 「英語立県沖縄推進戦略事業」の進捗状況を伺います(現状・課題・今後の展望)。
- (3) いじめ問題が後を絶たない。国は平成25年度予算で、いじめ対策強化のため48億円を計上し、全ての公立中学校にスクールカウンセラーを配置、小学校でも約7割の学校に配置するとしました。スクールカウンセラーの配置を含め本県はいじめ対策はどうなっているか(現状と対策)。
- (4) 学校やスポーツの現場で起きる体罰が社会問題となっています。体罰は学校教育法で明確に禁止されており、決して許されるものではない。教育長の認識と対応を伺います(現状と対策)。
- (5) 特別支援学校の看護師配置について、子供たちが安心して学べる環境をつくるため、5年程度の勤務体制にできないか。また、報告書等の作成で未報酬の時間外勤務を余儀なくされていることは改善する必要があると思うが対応を伺います。
- (6) 県内の特別支援学校を含む全ての小・中・高等学校にクーラーを設置し、使用期間も9カ月は必要と考えるが、現状と対応を伺います。
- (7) ユネスコの世界無形文化遺産に登録された「組踊」について、教育長は「生徒のための組踊鑑賞教室」を拡充するとしていたが取り組みはどうなっているか。バスの無料サービス事業がことし3月で終了すると聞くが、学校現場から継続を求める声が寄せられています。対応を伺います。

8 公安行政について

- (1) 本県の警察官の定員数は適正か、全国と比較してどうなっているか。
 - (2) 警察官の定員数を決めるに当たり、米軍人・軍属の数は入っていないと聞くが、本部長の見解を伺います。
 - (3) 国は、子供たちの通学路における緊急合同点検の取り組み状況を公表しました。県内の状況及び安全対策はどうなっているか。
 - (4) 横断歩道の白線等が消えたり、薄くなっているケースについて、その補修に時間がかかり過ぎるとの声が寄せられています。希望する市町村で対応できる仕組みをつくれませんか伺います。
- 9 「中小企業金融円滑化法」がことし3月で終了し、経営者の方々から資金繰りが厳しくなるとの声が寄せられています。県は独自の借りかえ制度を創設すると聞くが、内容を伺います。あわせて県単融資制度実施に伴う課題と対策を伺います。

代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月04日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	38分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) さきの総選挙の結果は、小選挙区制度の弊害がもろに出て、自民党は4割の得票で8割の議席を獲得している。まさに民主主義にとって危機的事態であると考え、知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 民意と議席数の乖離が大き過ぎる。選挙制度の改革を求める世論が大きく広がっている。民意を反映した選挙制度にすべき。知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 安倍首相は過去の侵略戦争を美化し、「村山談話」と、「従軍慰安婦」を認めた「河野談話」も否定している。沖縄戦の教訓からも許されないと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(4) 安倍首相は憲法9条を変え、国防軍を持ち、集団的自衛権の行使を認めるなど、危険な方向に憲法を改定しようとしている。知事は明確に憲法9条を守る立場を表明すべきではないか。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間基地の辺野古沿岸域への移設問題について</p> <p>ア 政府は公有水面埋立申請を、日米首脳会談を受けて早期に行う方針のようだが、県への説明はあったか。</p> <p>イ 辺野古への新基地建設反対は県民の総意である。知事は明確に埋め立て拒否の意思表示をすべきだと考えるが、決意を伺う。</p> <p>(2) 政府へのオスプレイ配備に関する質問について</p> <p>ア MV22オスプレイ配備について、知事と宜野湾市長の連名で防衛大臣に質問書を提出し、回答を求めています。その主な内容と回答について。</p> <p>イ 回答のなかった質問は幾つか。現在でもまだないのか、明らかにせよ。</p> <p>(3) オスプレイ配備反対の取り組みについて</p> <p>ア 県民大会実行委員会は連名で、オスプレイ配備に反対する県民総意の「建白書」を安倍総理に提出してきた。その内容は、①、オスプレイの配備を直ちに撤回すること。及びことし7月までに配備されるとしている12機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。②、米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念することとなっている。この行動にはオスプレイ配備に反対する県内全ての市町村長、議会議長、県議会の全ての会派が参加するという沖縄の歴史上でも初の思想信条を乗り越えての特筆すべき統一行動として成功した。知事の所見を伺う。</p> <p>イ 知事が参加していたらもっとインパクトのある東京行動になったと考える。今後のオスプレイ配備に反対する取り組みについての決意を伺う。</p> <p>(4) 高江のヘリパッド建設について</p> <p>ア 北部訓練場のオスプレイ着陸帯の建設を中止せよ。</p> <p>イ 高江のヘリパッド建設現場で土砂崩れが発生。実態を報告し、とった対策を説明せよ。赤土汚染はないか。</p> <p>ウ 工事は直ちに中止し、自然環境を守れ。</p> <p>(5) オスプレイの飛行実態の目視調査結果について</p> <p>ア 飛行訓練や飛行経路は日米合意を遵守されているか。</p>			

- イ 飛行訓練に対する県民からの苦情や抗議の状況はどうなっているか。
 - ウ それに対する政府の回答を明らかにせよ。知事はどのような対処をしてきたか説明を求めよ。
- (6) 環境影響評価書の知事意見書について
- ア 評価書について、県アセス審査会は自然環境の保全を図ることは不可能との答申をしたが、その内容とそれに対する対応を伺う。
 - イ 埋立申請を拒否する立場を明確にすべきではないか。
 - ウ 指摘した不適切な事項はどのようなものか。
 - エ 「不可能と考える」という内容について説明を求めよ。
- (7) 海兵隊について
- 知事は防衛大臣に「海兵隊の意義及び役割」についての質問書を提出しているが、
- ①、その理由、②、回答の内容、③、それに対する知事の所見を伺いたい。
- (8) 辺野古移設問題について
- ア 辺野古移設を明確に反対だと表明しないと、「地元の理解が得られない移設案の実現は事実上不可能」というだけでは政府に間違っただけのシグナルを送ることになる。どう考えるか。
 - イ 県内移設反対は県民の総意であるのに、なぜ日米両政府はあくまでも辺野古移設を進めるのか、知事の見解を伺う。
 - ウ 私は、日米両政府が県民総意の県内移設反対の声を押しつぶしても「辺野古移設」にこだわるのは2つの理由があると思います。その1つは辺野古建設が米軍にとっては総合機能をあわせ持つ先鋭的な軍事基地になるからです。もう一つの理由は知事が「辺野古は反対」と明確に意思表示しないからだだと思います。アメリカの立場から見たら、イエスカノーしか選択肢はないのに「地元の理解が得られない移設案の実現は事実上不可能」というのは条件が合えば賛成に変わる可能性があるかと判断しているからではないかと考えますが、所見を伺います。
 - エ 知事は移設先を「県外」に求めています。これではいつまでも移設先は見つからず、また辺野古移設になってしまうのではありませんか。私はこれまでも県外移設にこだわっていたら、ブーメランのようにまた帰ってくるということを指摘してきました。移設先探しは決して知事の仕事ではありません。即時閉鎖撤去を求めるべきです。決意を伺います。
- (9) 基地押しつけと県民の負担軽減論について
- オスプレイを押しつけ、米兵犯罪の実態を無視して、県民の負担軽減に努めているとする政府の姿勢について、知事の所感を伺います。
- (10) 那覇軍港の移設問題について
- 那覇軍港は返還されることになったが、浦添への移設条件つきであったために、38年間も動いていない。那覇市長は無条件返還を求め、浦添市長は軍港反対を公約に掲げた。この際、知事は無条件返還を日米両政府に求めるべきではないか。
- (11) 基地外基地問題について
- ア 米軍人関係者の基地外居住について、その法的根拠はあるのか。
 - イ 基地外居住者数とその実態について説明せよ。
 - ウ 犯罪を基地外居住者が起こした場合に、その犯罪者の居どころの扱いはどうなるか。基地扱いか、民間地域扱いになるのか。
 - エ 日本の主権が及ばない空間が民間地域に存在することになるのか。
 - オ 基地外居住者の引き起こした犯罪の実態はどうなっているか。その特徴はどうなっているか。
 - カ 基地外居住者の車両の保有台数は幾らで、自動車税の軽減額は幾らか。
 - キ 知事は基地外居住を認めるべきではない。見解を伺う。
- (12) 基地受け入れと「経済振興策」について
- ア これまでの基地受け入れに対する振興策事業の実態について
 - イ 投じられた財政総額は幾らか。

ウ 経済的効果はどうなっているか。

エ 特に北部地域の住民所得との関係、産業振興との関係について、これまでの経済効果について説明せよ。

オ 基地が返還されてこそ沖縄経済は発展することは明らかだ。返還前と返還後の那覇新都心の経済発展状況について問う。また、普天間基地が返還されたらどのような経済効果があるか。

3 日米安保条約について

- (1) 日米安保条約を解消する方法はありますか。日米安保条約が解消されたら日本はどうかと考えますか、明快にお答えください。
- (2) 日米安全保障条約第10条の規定では、「この条約が10年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対し、この条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行われた後一年で終了する。」と規定されています。知事の見解を伺います。

4 尖閣問題の解決策について

尖閣問題の解決策について、我が党は次の見解を表明している。

「尖閣諸島問題にかかわる中国側の領海・領空侵犯などの動きに対し、中国側にどんな言い分があったとしても、ある国が実効支配をしている地域に対して、力によってその変更を迫るのは、今日の世界で紛争解決の手段と決して許されるものではない。」と基本的立場を明確にし、領土にかかわる紛争問題が存在することを認め、冷静な外交交渉による解決を図る。現状を変更する物理的対応、軍事的対応を厳しく自制する。この問題が、両国の経済関係、人的・文化的交流に影響を与えないよう努力を図るということを提案している。

- (1) 道理ある解決策だと考えるが、知事の所見を伺う。
 - (2) 与那国島への自衛隊配備は、逆に軍事的緊張を高めることになり、知事は反対すべきである。
- 5 東日本大震災に対する沖縄県のこれまでの支援の実績はどうなっていますか。現在抱えている課題は何か、今後の支援の取り組みを伺います。
- 6 性暴力被害者救援のためのワンストップ支援センターの設立について
- (1) 県は、関係団体を含めた検討会議を開催しているようですが、検討会議のメンバーはどうなっていますか。
 - (2) 会議を公開していますか(非公開にしている理由は何ですか。)
 - (3) 当事者の視点に立った支援センターの設置が望ましいと考えますが、どのようにして当事者の声をくみ上げていますか。
 - (4) このままでは県の天下り機関になるだけではないかという不安の声も聞かれます。多くの県民が納得する形で議論を進めていただきたいがどうか。
 - (5) 県が予算を計上し、責任をもって支援センターの開設及び運営に必要な産婦人科医、支援員、その他スタッフの確保を進めるべきではないか。

7 消費税の大増税について

- (1) 10%の増税で県民負担は全体で幾らふえるか。
- (2) 標準世帯の負担額はどうか。
- (3) 県経済に与える影響は。
- (4) 全国一所得の低い沖縄が最も大きな負担を強いられる消費税は明確に反対すべきではないか。

8 沖縄市の新焼却炉問題について質問します。

- (1) 沖縄市の北部地域に産業廃棄物処理施設が過度に集中している問題で、沖縄市はその分散を求めています。その内容を説明せよ。
- (2) 違法なごみ山問題の解決のためにどのような取り組みをしていますか。見通しはどうなっていますか。
- (3) 今後とも改善作業の管理を行い、平成23年中に安定型区域を終了させ、管理型区域に着手させたいと説明していたが、結果はどうなっているか。

- (4) 地下水からヒ素が検出された問題での実態調査の進捗状況はどうなっているか。
- 9 教育問題について
- (1) 学校における生徒への「体罰」の実態はどうなっているか。掌握しているか。
 - (2) 学年別、教科ごとの「体罰」の実態と、その要因について説明せよ。
 - (3) 教育長として「体罰」の原因についてどのように分析し、どのような対策をとってきたか、対策の説明を求めろ。
 - (4) 教師の多忙化が依然として改善されていない。教育現場と行政の間に認識の違いがあるのではないか。多忙化の実態を掌握しているのか。
 - (5) 取り組んできた改善策と具体的に軽減を説明せよ。
 - (6) 過度な学力向上推進運動について弊害は顕著である。見直すべきではないか。
 - (7) 「負担軽減検討委員会」の活動の実態と実績についての説明を求めろ。
- 10 泡瀬干潟の埋立問題について
- 「経済的合理性がない」という判決が確定したにもかかわらず、沖縄市は全くの非科学的な新しい埋立計画を作成し、それを県が埋立免許を与えたために、現在、あの美しい貴重な泡瀬干潟はどんどん埋め立てが進行しています。しかも、埋め立ての中心は本土の大企業がやっています。貴重種の生き物たちが生き埋めにされています。県の公共事業評価監視委員会では災害対策に疑問の声が相次いで上がっていますが、それさえ無視して工事は進んでいます。直ちに工事を中止せよ。
- 11 特殊病害虫(イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ)の駆除について
- 特殊病害虫(イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ)の駆除のための特別対策をとることについて伺います。久米島などで駆除事業が取り組まれ成功しているようですが、沖縄全県で駆除が成功すると沖縄の経済は飛躍的に発展すると思います。駆除技術は確立しているのになぜなかなか進展しないのか、問題点を究明し必要な対策を取るべきと考えます。これまでの取り組みの実績について説明してください。陣容を確立して、沖縄全体からいつまでに駆除するのか、駆除計画を策定して取り組むべきと考えるが、決意を伺います。
- 12 児童精神科専門医を養成し、各県立病院へ専門医を配置することについて
- 県内の児童養護施設や児童自立支援施設では、虐待などにより病状が著しく重い子供がふえ、さらに発達障害や知的障害を合わせ持つ子供もふえています。虐待によって心身に深い傷を受け、さまざまな情緒不安や問題行動などを引き起こす子供、発達上の問題を重層的に抱える子供がふえ、精神医学的な対応の必要性が高い子供も多いが、施設の職員は少なく、悪戦苦闘している現状があります。虐待を受けた子供たちを早期の段階から適切なケアをすることが大変重要であります。ところが、子供の心の治療を行う専門の医師や医療機関が少なく、予約をしても診察は1カ月待ちで、児童精神科医の養成は急務と考えます。生活・治療・教育の3部門を合わせ持つ情緒障害児短期治療施設(心理治療施設)の設置が強く求められています。人材育成のために県外の先進地の大学病院、医療機関等への長期研修で派遣して児童精神科の専門の医師を養成することを具体的に検討すべきだと思います。決意を伺います。
- 13 カジノ導入について
- (1) カジノは人心を荒廃させ堕落させるものである。人情豊かな県民に最もそぐわない事業なのに、知事はなぜ人間を崩壊させるカジノに執着するのか。
 - (2) カジノによる経済効果で沖縄が豊かになると考えているのか。
 - (3) 世界からばくち打ちや犯罪者が押しかけてくると県民は恐怖に思っていますが、どうするのか態度を明らかにしてください。
- 14 待機児童対策について
- 乳幼児の保育所不足は改善されず深刻な事態になっています。待機児童解消を打ち出しているが、その具体的な内容が明確でない。取り組みを明確にせよ。
- 15 TPP(環太平洋連携協定)への参加について
- アメリカのもうけのために日本の経済主権を売り渡すのがTPPだ。沖縄農業の柱であるキビや畜産業が壊滅的打撃を受け、医療も経済も壊される「百害あって一利なし」だ。TPPに参加すれば、日本の食料自給率を13%にまで引き下げ、食糧主権が放棄されてしまう。アメリカの狂牛病・BSEの牛肉や遺伝子組み換え食品なども次々に入ってくる。知事は反対表明すべきだ。

16 那覇空港第2滑走路の増設について

那覇空港は、現在のままでは2015年には夏季の旅客需要の増加に対応できなくなるおそれがあるとして、既存の滑走路から1310メートル沖合に2700メートルを増設する案がまとめられました。那覇空港調査連絡調整会議が、2007年8月に滑走路増設必要性の需要予測を示しています。那覇空港を民間専用化すれば、現状でも滑走路は余裕がある。それをやるべきだ。第2滑走路の増設は、那覇空港の軍事利用を拡大することになる。今、自衛隊は、戦闘機部隊を1飛行隊から2飛行隊に改編する計画を進めている。さらに、アメリカのウェッブ上院議員は「那覇空港の滑走路を共同使用できる施設に拡張することを提案している」と述べている。これでは、第2滑走路を増設しても自衛隊や米軍の使用が拡大する結果になりかねない。

- (1) 観光発展への障害になる結果を招くが、知事の見解を伺う。
- (2) 自然破壊の指摘もあり、対応はどのようなのか。
- (3) 環境アセスをやり直す必要があると考えるが、知事はどう考えているか。

17 世界自然遺産登録に向けて

1月31日に、世界遺産条約関係省庁連絡会議において、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づく我が国の世界遺産暫定一覧表に自然遺産として「奄美・琉球」を記載するということが決定されました。

- (1) 世界自然遺産登録の条件はどうなっているか。
- (2) これからの登録に向けての取り組みと決意を伺う。
- (3) 皆伐をさらに推し進める「やんばる型森林業の推進(案)」は白紙撤回し、保全に全力を挙げるべきである。
- (4) 県として最大の取り組みで登録を実現すべき。決意を伺う。

18 生活保護問題について

- (1) 県内の生活保護受給者の実態はどうなっているか。受給者数の推移は。
- (2) 生活保護を申請したが受給できなかった件数はどうなっているか。その原因別の実態を明らかにせよ。
- (3) 保護基準の引き下げについて、どのような内容か、影響はどうか。
- (4) 保護基準の引き下げに反対すべきではないか。

19 県立病院の一般会計からの繰り入れをふやし、独法化をやめることについて